

# インベスコ 世界厳選株式オープン

<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)  
<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)

## 愛称:世界のベスト

追加型投信 / 内外 / 株式



お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

## マネックス証券株式会社

商号等 マネックス証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

## インベスコ・アセット・マネジメント

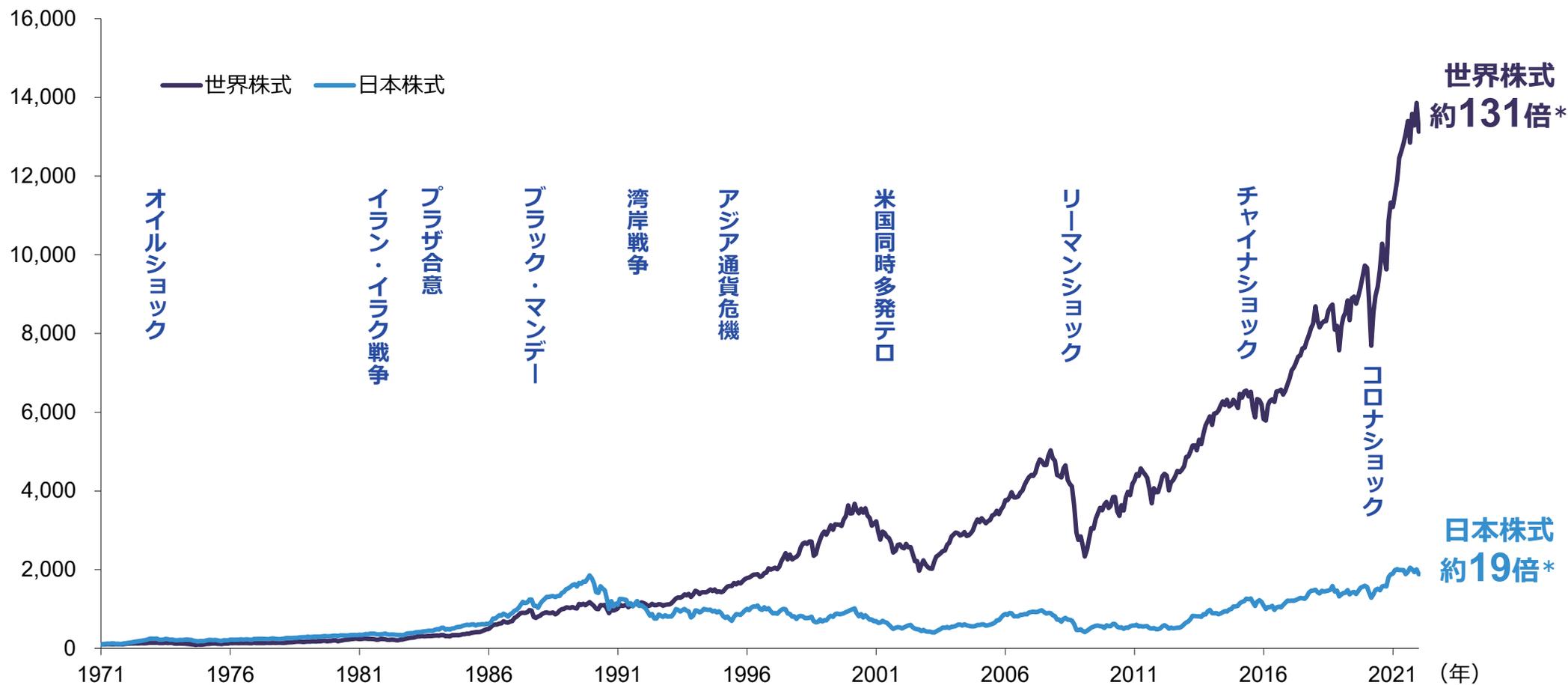
商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券では、インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型) のみのお取り扱いとなります。

# 世界の株式市場の歴史

- 世界株式は、様々な危機を乗り越えながら長期的に上昇してきました。この背景には人口の増加や技術革新等でもたらされる世界経済の成長があり、今後も世界経済が拡大・成長するに伴い、株式市場も拡大・成長していくことが期待されています。

## 世界株式および日本株式の推移と主な出来事



出所：ブルームバーグ、各種報道等

グラフ期間：1971年1月末～2022年1月末 1971年1月末を100として指数化。世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）、日本株式：日経平均株価（円ベース）、いずれも配当込み、月次データ。

\* 1971年1月末と2022年1月末との比較

上記は過去のデータであり、将来の運用成果などを保証するものではありません。

# 長期資産形成のための選択肢「世界のベスト」

## 長期的な世界の成長を享受するための世界株式ファンド

今後も世界経済の拡大・成長が予想される中、その恩恵を享受するためには、特定の国や地域にのみ投資対象を限定せずに、幅広く世界株式への投資を検討することが重要です。

また、資産形成においては、短期的な市場の変動に一喜一憂せずに、長期の視点を忘れないことも大切です。

インベスコ 世界厳選株式オープン 愛称：世界のベストが運用を開始したのは、1999年。欧州単一通貨ユーロが誕生したり、NTTドコモのiモードが大ヒットした年でした。

長い実績のある世界株式ファンド「世界のベスト」を長期的な資産形成のための選択肢としてご紹介します。



上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではありません。

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジあり〉（毎月決算型）/〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」および「インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジあり〉（年1回決算型）/〈為替ヘッジなし〉（年1回決算型）」を総称して「当ファンド」という場合があります。また、決算頻度に応じてそれぞれ「毎月決算型」、「年1回決算型」、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。

当ファンドはインベスコ・グループが運用を行います。インベスコ・グループは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。当資料では、インベスコ・グループをインベスコといいます。

# 世界のベストのポイント

---



株式投資の王道 = **成長+配当+割安**を追求して世界のベストを厳選

---

独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。



**毎月**決算型で**20年超**の実績をもつ**唯一**の世界株式ファンド\*

---

2018年10月に**年1回決算型**も設定

\* 出所：Fundmark/DL。2022年1月末現在で、投信協会分類の内外株式カテゴリーにおける毎月決算型のファンド。残高100億円以下のファンドを除く。  
「世界のベスト」（毎月決算型）は2016年9月に毎月決算型に変更しています。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

12ページ「収益分配金に関する留意事項」の内容を必ずご確認ください。

# 成長+配当+割安を追求して世界のベストを厳選

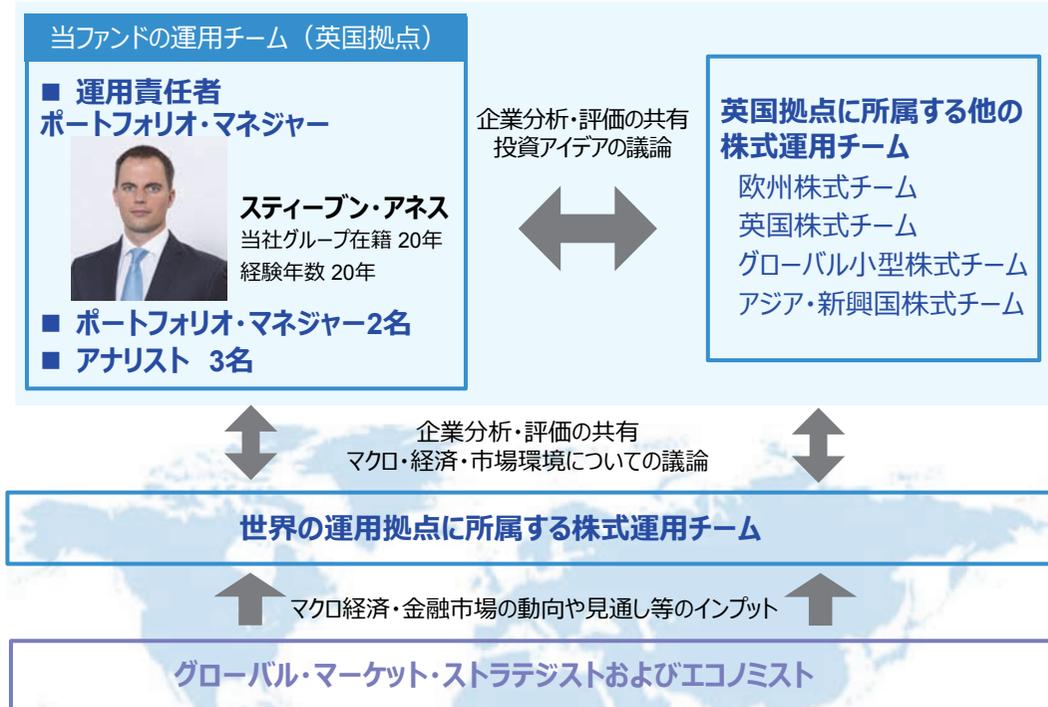
- 当ファンドの運用は、英国に拠点を置く経験豊富な運用チームが担当します。インベスコのグローバル・ネットワークを最大限に活用し、世界の運用拠点との情報共有や議論を通じて投資アイデアを発掘、徹底的な企業調査・分析・評価プロセスを経て、世界の企業の中からベストと考える確信度の高い銘柄を厳選します。
- また、世界経済や国際金融の動向を幅広く調査・分析するグローバル・マーケット・ストラテジストやエコノミストの情報も活用し、グループの総力を結集して、市場動向をいち早く捉えた柔軟な運用を行います。

## 当ファンドの運用プロセス



\*1 出所：WORLD FEDERATION OF EXCHANGES。2022年1月末現在。  
先進国の企業数は以下の証券取引所の上場企業数を合算することにより23,271社と算出。当数字は、以下の各証券取引所の上場企業数を合計したものであり、重複上場を考慮していません。  
北米：NYSE、Nasdaq、TMX Group。アジア太平洋：ASX Australian Securities Exchange、Hong Kong Exchanges and Clearing、Japan Exchange Group、Singapore Exchange。欧州：Euronext、BME Spanish Exchanges、Deutsche Boerse AG、LSE Group。  
\*2 ポートフォリオの銘柄数は運用状況に応じて変わります。

## 運用体制



出所：インベスコ 2022年1月1日現在

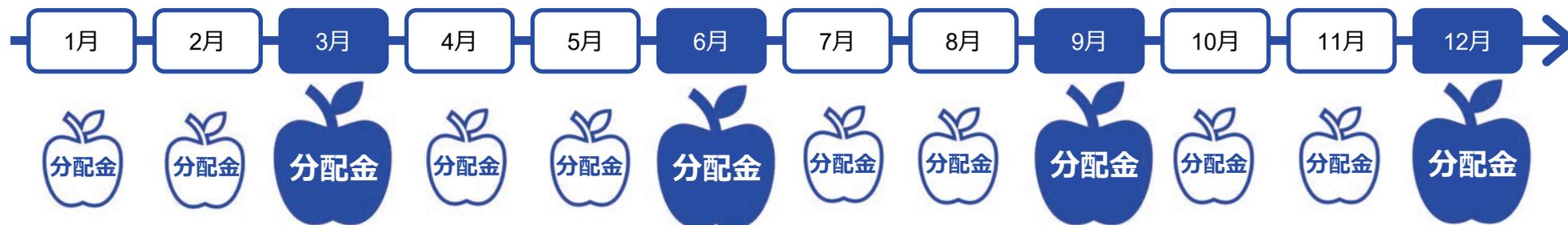
### ポートフォリオ・マネジャーのメッセージ動画を公開

英国オックスフォード近郊にある運用拠点や  
当ファンドの運用チームのご紹介など



# 毎月決算型で20年超の実績をもつ唯一の世界株式ファンド\*

- 毎月決算型は毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月、12月の決算時には、通常月の分配に加え、基準価額の水準等を鑑みて委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。



※上記はイメージ図です。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。（分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。）

## <為替ヘッジあり>（毎月決算型）の分配実績（課税前）

1期～92期 設定～ 2021年8月	93期 2021年9月	94期 2021年10月	95期 2021年11月	96期 2021年12月	97期 2022年1月	設定来 累計
5,110円	120円	40円	40円	120円	40円	<b>5,470円</b>

## <為替ヘッジなし>（毎月決算型）の分配実績（課税前）

1期～92期 設定～ 2021年8月	93期 2021年9月	94期 2021年10月	95期 2021年11月	96期 2021年12月	97期 2022年1月	設定来 累計
11,650円	150円	150円	150円	150円	150円	<b>12,400円</b>

※ファンドの運用実績は、次ページをご参照ください。

出所：インベスコ

上記の分配金は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

\* 出所：Fundmark/DL。2022年1月末現在で、投信協会分類の内外株式カテゴリーにおける毎月決算型のファンド。残高100億円以下のファンドを除く。

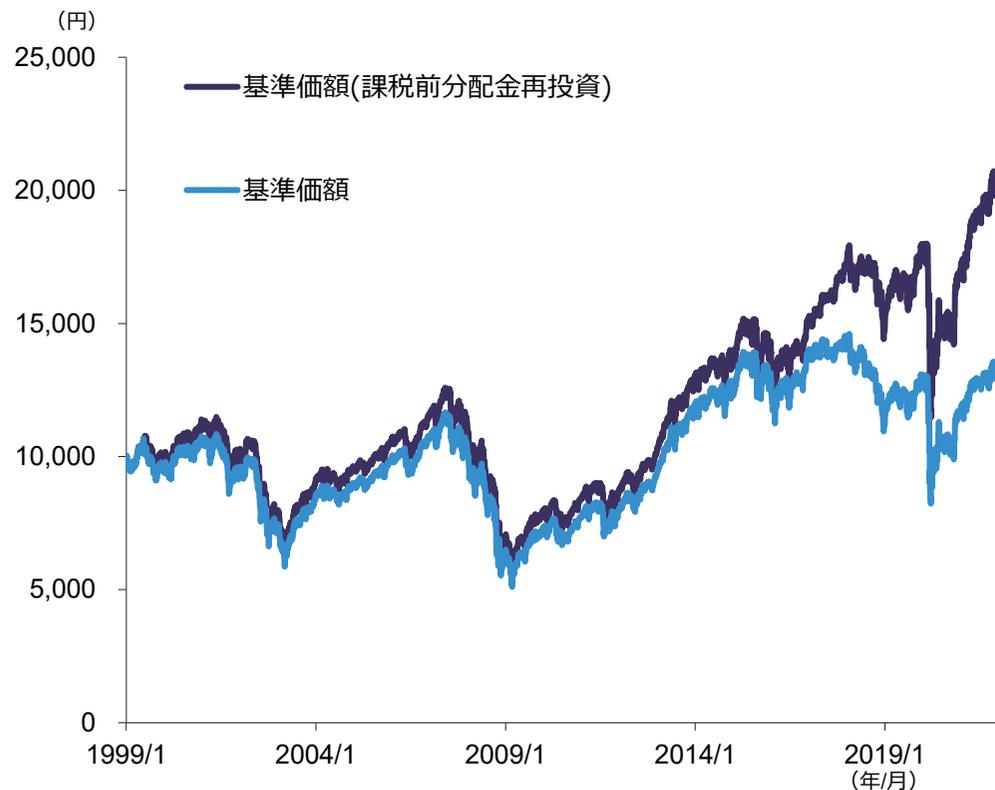
12ページ「収益分配金に関する留意事項」の内容を必ずご確認ください。

年1回決算型は、毎年12月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

# 「世界のベスト」の運用実績（2022年1月末現在）①

## <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

### 設定来基準価額の推移

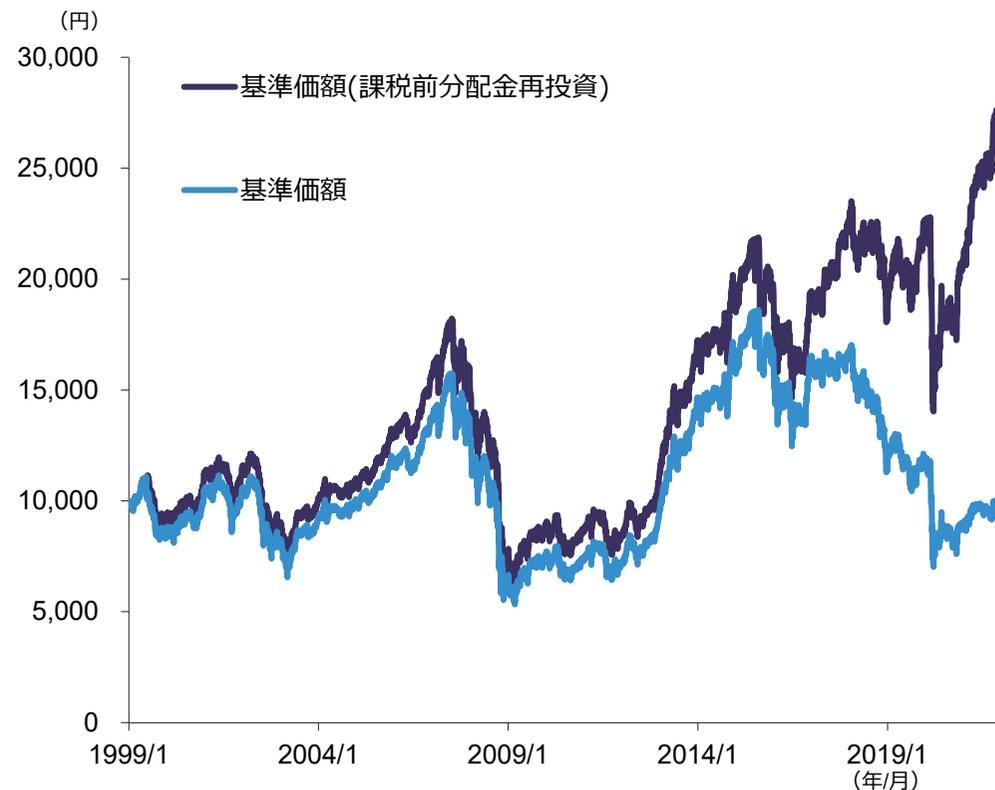


### 騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
-5.21%	-2.92%	1.96%	16.91%	25.51%	32.63%	97.88%

## <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

### 設定来基準価額の推移



### 騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
-5.44%	-2.95%	5.26%	25.99%	33.27%	40.90%	164.16%

出所：インベスコ

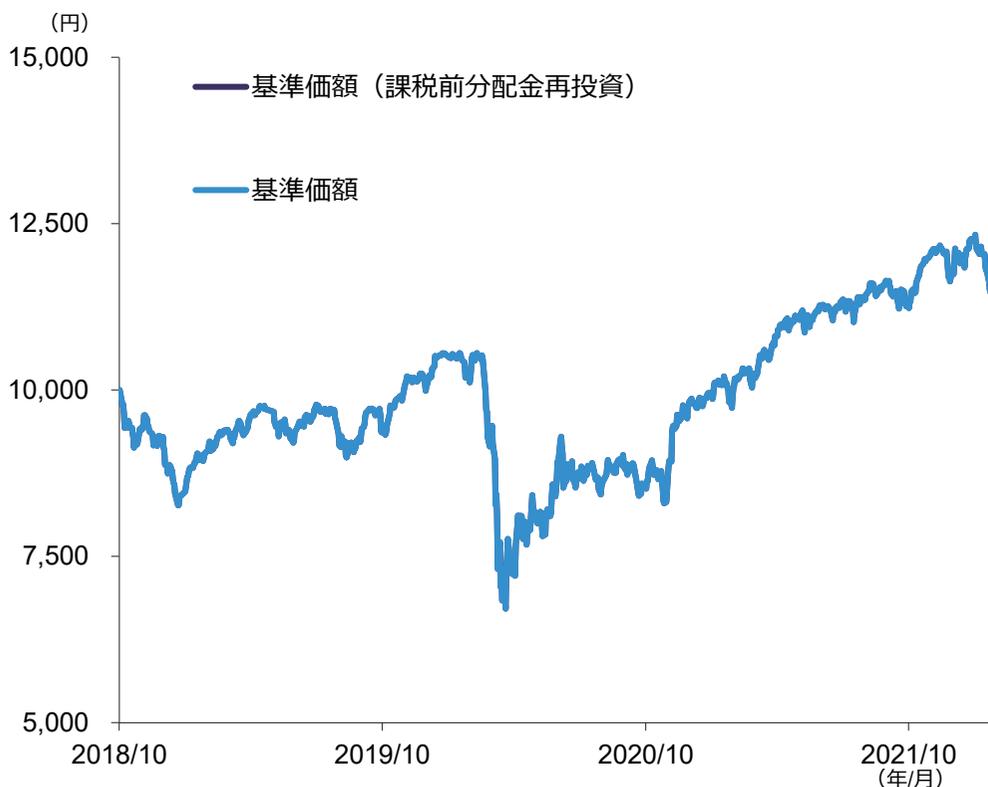
期間：1999年1月7日（設定日）～2022年1月31日

基準価額は信託報酬控除後のものです。騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

# 「世界のベスト」の運用実績（2022年1月末現在）②

## <為替ヘッジあり>（年1回決算型）

### 設定来基準価額の推移

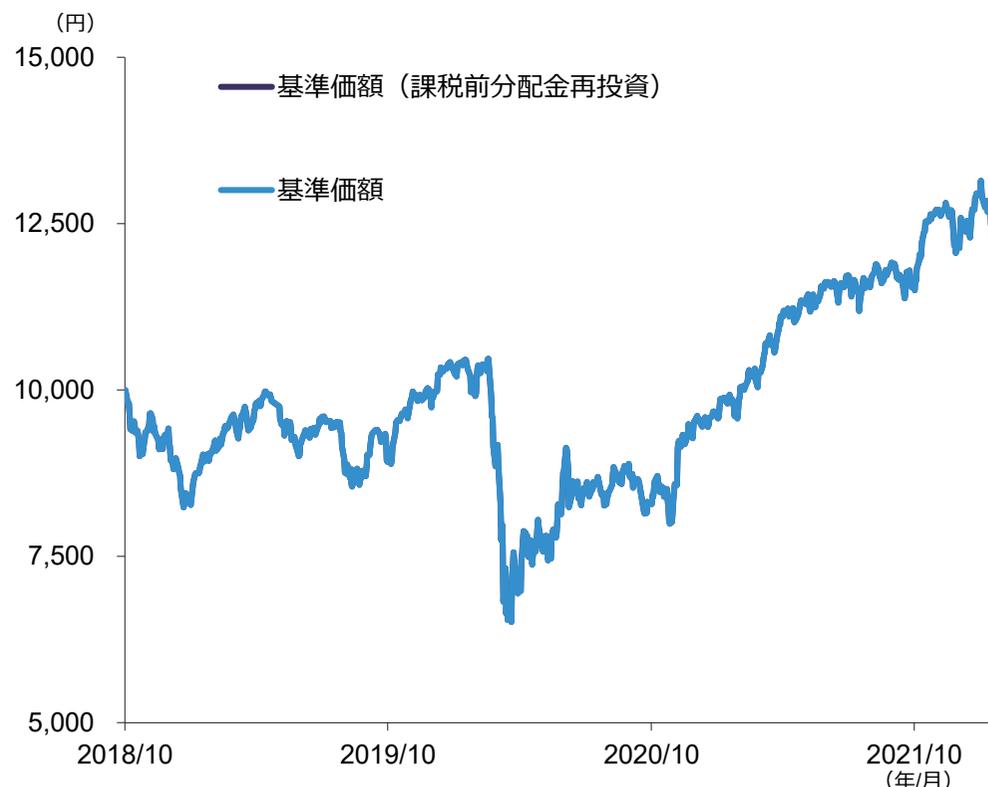


### 騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-5.14%	-2.79%	2.15%	17.38%	28.66%	16.39%

## <為替ヘッジなし>（年1回決算型）

### 設定来基準価額の推移



### 騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-5.46%	-2.98%	5.21%	25.87%	35.37%	22.48%

出所：インベスコ

期間：2018年10月5日（設定日）～2022年1月31日

基準価額は信託報酬控除後のものです。騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

# インベスコのご紹介①

- インベスコは、米国アトランタを本拠地として、世界25カ国以上で展開する世界有数の規模を誇る独立系資産運用会社です。
- 「素晴らしい投資体験を通じて、人々の人生をより豊かなものにする」という存在意義を持ち、長い歴史と伝統を持つ運用会社として、世界の投資家の様々なニーズに応じた多岐にわたる資産運用サービスを提供しています。

## インベスコを知る3つの視点



#### 85年超

前身企業が1935年に設立されて以来、世界有数の独立系運用会社として拡大・成長を続けてきました。

#### 185兆円超

株式・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで網羅した運用戦略を提供しています。<sup>\*1</sup>

#### S&P500

ニューヨーク証券取引所に上場されており、S&P500指数の構成銘柄にも採用されています。<sup>\*2</sup>



#### 日本進出の先駆け

1983年には、最も早く日本市場に進出した外資系資産運用会社の1社として、東京事務所を開設しました。

#### 中国市場のパイオニア

2003年に中国で最初の中米合併ファンド運用会社を設立しました。現在では、中国で有数の規模を誇る運用会社に成長しています。

#### QQQ

NASDAQ100指数に連動するETFを1999年から運用。同指数に連動するETFでは世界で最も古く最大の運用資産額を誇ります。<sup>\*3</sup>



#### ESG評価 A+

30年超取り組むESG運用は、PRIの評価においてA+評価を4年連続で獲得しています。<sup>\*4</sup>

#### 投資教育

英国ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクールと提携。投資に関する啓蒙活動や機関投資家向けセミナーの開催等を行っています。

#### インベスコ・コンサルティング<sup>\*5</sup>

「コミュニケーション」に特化した研修サービス等を提供。投資家向け資産形成のワークショップや金融機関のアドバイザー向け研修などを開催しています。

出所：インベスコ、ブルームバーグ

<sup>\*1</sup> 運用資産額は2021年12月末現在（WM/ロイターのレート（1米ドル=115.155円、2021年12月末時点）に基づき円換算）<sup>\*2</sup> インベスコ・グループの中核企業であるインベスコ・リミテッドが構成銘柄に採用されています。<sup>\*3</sup> QQQはETFの名称であり、正式名称はInvesco QQQ Trust Series 1、運用資産額のデータは2021年10月末現在 <sup>\*4</sup> PRI（責任投資原則）は国際連合が公表した投資原則です。加盟する機関投資家は投資を通じてESG課題の解決や普及など、責任投資に関する6つの原則に取り組んでいます。インベスコは2017年から2020年にかけてStrategy & Governance部門においてA+を獲得しています。<sup>\*5</sup> 外部向け研修サービスを提供するインベスコのプロフェッショナルチーム 写真はイメージです。

# インベスコのご紹介②

- インベスコは、長い歴史の中で数々の特色ある運用戦略を取り込みながら、競争力のある世界有数の運用グループに成長してきました。
- 世界に800名超の運用プロフェッショナルを配置し、グループの総合力を結集して投資家の様々な資産運用ニーズに応じた包括的な解決策を提供しています。

## インベスコの歴史

1935年 インベスコの前身企業H.ロテリー社設立

1962年 日本株式運用を開始

1969年 グローバル株式運用を開始

1978年 米国アトランタに本拠を置く独立系資産運用会社インベスコ設立

1983年 東京事務所を外資系第一陣の1社として設立

1990年 債券運用会社プリムコ・キャピタル・マネジメントを買収

2000年 英国の投資信託会社パーペチュアルPLCを買収

2003年 中国で最初の中米合併ファンド運用会社を設立

2006年 米国のETF運用会社パワーシェアーズ・キャピタルLLCを買収

2010年 モルガン・スタンレーの資産運用事業の一部を取得

2016年 資産運用アドバイザー向けテクノロジー・プラットフォームを提供するジェムステップを買収

2019年 米国におけるグローバル株式運用の老舗の一角であるオープンハイマーファンズを買収

## 運用・調査体制

世界20カ国以上に800名超の  
運用プロフェッショナルを配置

178名

株式ポートフォリオ・  
マネジャー

145名

株式アナリスト

95名

債券ポートフォリオ・  
マネジャー

102名

債券アナリスト



米国アトランタの本社オフィス

出所：インベスコ 2021年12月末現在 運用プロフェッショナルには、株式、債券以外のその他の資産を担当するポートフォリオ・マネジャー、アナリストを含みます。

# ファンドの特色

- 1 主としてマザーファンド※<sup>1</sup> 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。
- 2 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。
- 3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。  
＜為替ヘッジあり＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。  
＜為替ヘッジなし＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
- 4 毎月決算型は、原則として、毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- 5 ＜為替ヘッジあり＞はMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）※<sup>2</sup>、＜為替ヘッジなし＞はMSCIワールド・インデックス（円換算指数）※<sup>2</sup>をベンチマーク※<sup>3</sup>とします。
- 6 インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

※<sup>1</sup> ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。

※<sup>2</sup> MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）とは、MSCI Inc.が算出する基準日のMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）の数値です。MSCIワールド・インデックス（円換算指数）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）およびMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）は、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

※<sup>3</sup> ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

# ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

## 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### ファンド固有の留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

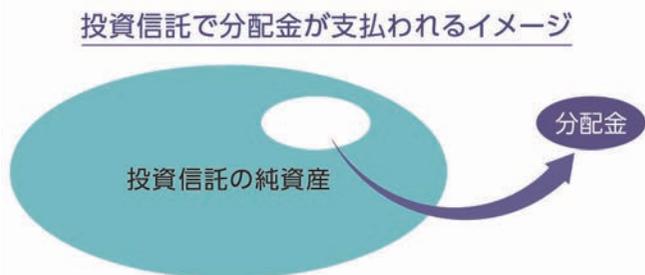
### 投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペビエーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# 収益分配金に関する留意事項

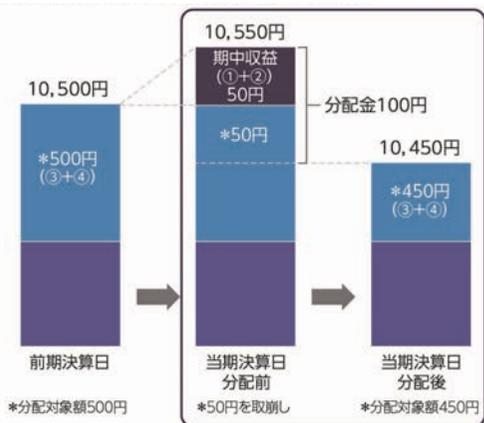
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



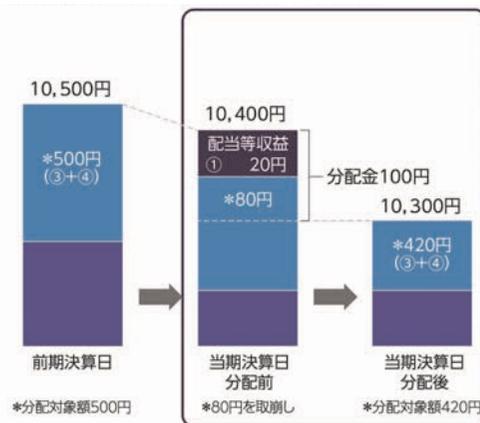
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### ■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### ■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

### ■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### ■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

# お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日）
繰上償還	■ 毎月決算型：信託契約の一部解約により、＜為替ヘッジあり＞および＜為替ヘッジなし＞の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。 ■ 年1回決算型：信託契約の一部解約により、＜為替ヘッジあり＞および＜為替ヘッジなし＞の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「自動けいぞく投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

マネックス証券では、インベスコ 世界厳選株式オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のみのお取り扱いとなります。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# ファンドの費用／委託会社、その他の関係法人

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める <b>3.30%（税抜3.00%）以内</b> の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に <b>年率1.903%（税抜1.73%）</b> を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して <b>年率0.11%（税抜0.10%）を上限</b> として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社（投資信託財産の管理など）	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社（受益権の募集・販売の取り扱いなど）	販売会社については、＜ファンドに関する照会先＞にお問い合わせください。

### ＜ファンドに関する照会先＞

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。  
お問い合わせダイヤル 電話番号：03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】  
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。